

## 記載要領

## 平成23年度モーダルシフト等推進事業計画

## 【モーダルシフト推進事業】

## 1. 協議会の名称及び代表者

名 称	〇〇地区モーダルシフト推進協議会
代表者氏名	国土 太郎
代表者所属	△△運輸代表取締役社長

## 2. 補助対象経費と交付申請額（全体）

A：補助対象経費	12,000,000 円	
B：補助単価×輸送数（運行経費）	2,520,000 円	
C：補助対象経費(A)×補助率	D：運行経費分	4,000,000 円
	E：機器等導入経費分	2,000,000 円
F：交付申請額（BとDの低い額+E）	4,520,000 円	

## 3. 協議会の構成

<input type="checkbox"/> で囲む	構成員（担当者）
<input checked="" type="checkbox"/> 輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 〇〇食品株式会社 住 所 東京都千代田区霞が関 1-1-1 担 当 部 署 総務部管理課 担 当 者 名 運輸 二郎 連 絡 先 TEL( 03-1234-5678 ) E-Mail ( )
輸送委託者 <input checked="" type="checkbox"/> 輸送事業者 その他	社 名 △△運輸株式会社 住 所 東京都品川区臨海 1-2-3 担 当 部 署 業務部業務課 担 当 者 名 交通 三郎 連 絡 先 TEL( 03-2345-6789 ) E-Mail ( gyomu@sankaku.co.jp )
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL( ) E-Mail ( )

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

#### 4. 事業計画の概要（背景、目的、事業継続性等）

モーダルシフトを実施するに至った背景やその目的、また、補助事業終了後の事業の継続性等について記載。別途、図や参考資料等を添付しても可。

5. 事業計画 総括表 ( 1 )

②の1~3の類型毎に総括表を作成。2の類型の場合(2)と記載。

①事業名称		〇〇-△△間モーダルシフト推進事業			
②類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物 3. 既に鉄道又は海上輸送している貨物の増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1 年 8 ヶ月】 (補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】			
④輸送経路	転換前(仮想)	A 工場(陸送)→B 会社			
	転換後	A 工場(陸送)→C 駅(鉄道)→D 駅(陸送)→B 会社			
⑤輸送品目		飲料水			
⑥補助対象経費		12,000,000 円			
⑦輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	転換前(前年度)	転換後(新規分)	増加数
	コンテナ	12ft コンテナ		120	
		20ft コンテナ			
		31ft コンテナ			
		40ft コンテナ			
	トラック(単車)	全長 6m 未満		200	
		全長 6～8 未満			
		全長 8～12 未満			
	トレーラー(ヘッドを除く)	全長 8m 未満			
		全長 8m 以上			
輸送種別毎の輸送数×単価×月数③'				2,520,000 円	
⑧貨物量(t/月平均)	転換前(前年度)	600	転換後(新規分)	600	増加量
⑨CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> /月平均)	(ア)転換前輸送経路の合計	51.9	(イ)転換後の輸送経路の合計	12.08	(ウ)削減量 (ア)-(イ)
⑩CO <sub>2</sub> 排出削減量	月の途中の場合は端数計算を行う。				477.84 t-CO <sub>2</sub> /年 (年換算での CO <sub>2</sub> 排出削減量) 上記⑨(ウ)×12 ヶ月

※⑦～⑨の月平均は輸送予定期間(最大で平成 25 年 3 月分まで)を基に算出。

## 転換貨物の場合の記載例

### 6. CO<sub>2</sub>排出削減量の計算

輸送経路 (1-A)

複数経路がある場合は1-A、1-B...と記載。

①輸送品目		飲料水					
②類型		1. 転換分	2. 新規分		3. 増加分		
③輸送期間		(輸送予定期間)					
		平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1 年 8 ヶ月】					
転換貨物の場合の記載例		(補助対象期間)					
		平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】③'					
④輸送経路	転換前(仮想)	A 工場(●市●町)→○IC→△IC→B 社(▲市▲町) トラック輸送【500 km】					
	転換後	A 工場(トラック)→C 駅(鉄道)→D 駅(トラック)→B 社 A→C【25 km】、C→D【600 km】、D→B【15 km】					
⑤実施体制		陸上輸送：△△運輸 鉄道輸送：JR 貨物	運行経費及び機器等導入経費における補助対象経費の金額を記載。(積算根拠を明らかにした書類を添付。)				
⑥補助対象経費		12,000,000 円					
⑦輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	コンテナ	12ft		120		3,000	360,000
		20ft				5,000	
	トラック(全長)	31ft				8,000	
		40ft				10,000	
		6m未満				2,000	
	トレーラー(全長)	6～8m 未満	200			3,000	
		8～12m 未満				8,000	
	トレーラー(全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
	小 計(円)						360,000
合計【小計×補助対象月数③'】(円)						2,520,000	
⑧貨物量(t/月平均)		転換前(前年度) 600	転換後(新規分) 600		増加量		
⑨CO <sub>2</sub> 排出量の計算(t-CO <sub>2</sub> /月平均)		$600t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 51.9t\text{-CO}_2$ $600t \times 25 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 2.60t\text{-CO}_2$ $600t \times 600 \text{ km} \times 22 \times 10^{-6} = 7.92t\text{-CO}_2$ $600t \times 15 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 1.56t\text{-CO}_2$ 合計：12.08t-CO <sub>2</sub> 39.82t-CO <sub>2</sub> /月					
転換前の CO <sub>2</sub> 排出量		月の途中の場合は端数計算を行う。 例) 8/1～1/15 の 5 ヶ月と 15 日の場合 $360,000 \times 5(8 \sim 12 \text{ 月}) = 1,800,000$ $360,000 \times 15/31(1 \text{ 月}) = 174,194$ 合計：1,974,000 円(千円未満切捨て)					
転換後の CO <sub>2</sub> 排出量							
CO <sub>2</sub> 排出削減量							

※⑦～⑨の月平均は輸送予定期間(最大で平成 25 年 3 月分まで)を基に算出。

### 新規貨物の場合の記載例

#### 6. CO<sub>2</sub>排出削減量の計算

輸送経路 (2-A)

複数経路がある場合は2-A、2-B...と記載。

①輸送品目		飲料水					
②類型		1. 転換分		2. 新規分		3. 増加分	
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1年 8 ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】③'					
④輸送経路	転換前 (仮想)	A 工場(●市●町)→○IC→△IC→B 社(▲市▲町) (トラック輸送)【輸送距離 500 km】					
	転換後	A 工場(トラック)→C 港(フェリー)→D 港(トラック)→B 社 A→C【30 km】、C→D【700 km】、D→B【50 km】					
⑤実施体制		陸上輸送：□□運送 海上輸送：△△海運		運行経費及び機器等導入経費における補助対象経費の金額を記載。(積算根拠を明らかにした書類を添付。)			
⑥補助対象経費		10,000,000 円					
⑦輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	コンテナ	12ft				3,000	
		20ft				5,000	
		31ft				8,000	
		40ft				10,000	
	トラック (全長)	6m未満				2,000	
		6～8m 未満				3,000	
		8～12m 未満			48	8,000	384,000
	トレーラ (全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
	小計(円)						384,000
合計【小計×補助対象月数③'】(円)						2,688,000	
⑧貨物量 (t/月平均)		転換前(前年度)		転換後(新規分)		増加量	
				384			
⑨CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)		$384t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 33.22t\text{-CO}_2$ $384t \times 30 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 2.0t\text{-CO}_2$ $384t \times 700 \text{ km} \times 39 \times 10^{-6} = 10.48t\text{-CO}_2$ $384t \times 50 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 3.3t\text{-CO}_2$ 合計：15.78t-CO <sub>2</sub> CO <sub>2</sub> 排出削減量 17.44t-CO <sub>2</sub> /月					

※⑦～⑨の月平均は輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）を基に算出。

### 増加貨物の場合の記載例

#### 6. CO<sub>2</sub>排出削減量の計算

輸送経路 (3-A)

複数経路がある場合は3-A、3-B...と記載。

①輸送品目		飲料水					
②類型		1. 転換分		2. 新規分		3. 増加分	
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 22 年 7 月～平成 25 年 3 月【2 年 8 ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】③'					
④輸送経路	転換前 (仮想)	A 工場(●市●町)→○IC→△IC→B 社(▲市▲町) (トラック輸送)【輸送距離 500 km】					
	転換後	A 工場(トラック)→C 駅(鉄道)→D 駅(トラック)→B 社 A→C【25 km】、C→D【600 km】、D→B【15 km】					
⑤実施体制		陸上輸送：○○通運、□□運輸 海上輸送：JR 貨物					
⑥補助対象経費		運行経費及び機器等導入経費における補助対象経費の金額を記載。(積算根拠を明らかにした書類を添付。)				25,000,000 円	
⑦輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	コンテナ	12ft	36	108	72	3,000	216,000
		20ft				5,000	
	40ft					8,000	
						10,000	
	トラック (全長)	6m未満				2,000	
		6～8m 未満				3,000	
		8～12m 未満				8,000	
	トレーラ (全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
	小 計(円)						216,000
合計【小計×補助対象月数③'】(円)						1,512,000	
⑧貨物量 (t/月平均)		転換前(前年度) 180	転換後(新規分) 540		増加量 360		
⑨CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)		$360t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 31.14t\text{-CO}_2$ $360t \times 25 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 1.56t\text{-CO}_2$ $360t \times 600 \text{ km} \times 22 \times 10^{-6} = 4.75t\text{-CO}_2$ $360t \times 15 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 0.93t\text{-CO}_2$ 合計：7.24t-CO <sub>2</sub> CO <sub>2</sub> 排出削減量 23.9t-CO <sub>2</sub> /月					

※⑦～⑨の月平均は輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）を基に算出。

※輸送予定期間における月別の輸送数及び貨物量【転換分及び新規分用】

輸送経路 (1-A)

輸送経路毎に作成。

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	23.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24.1月	2月	3月
コンテナ	12ft					130	110	100	120	140	130	100	120
	20ft												
	31ft												
	40ft												
トラック (全長)	6m未満												
	6~8m 未満												
	8~12m 未満												
トレーラ ー(全長)	8m 未満												
	8m 以上												
合 計						130	110	100	120	140	130	100	120
貨物量(t)						650	550	500	600	700	650	500	600

月次報告における輸送実績との比較に用いる。

※輸送予定期間における月別の輸送数及び貨物量【転換分及び新規分用】

輸送数の月平均については、6.⑦輸送種別毎の輸送数の「転換後(新規分)」欄と一致させること。

輸送経路 (1-A)

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)															
輸送手段	輸送種別	24.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25.1月	2月	3月	合計	月平均
コンテナ	12ft	120	110	130	120	130	110	120	110	140	120	110	130	2,400	120
	20ft														
	31ft														
	40ft														
トラック(全長)	6m未満														
	6~8m 未満														
	8~12m 未満														
トレーラー(全長)	8m 未満														
	8m 以上														
	合計	120	110	130	120	130	110	120	110	140	120	110	130	2,400	120
	貨物量(t)	600	550	650	600	650	550	600	550	700	600	550	650	12,000	600

輸送数と同様に貨物量の月平均についても、6.⑧貨物量の「転換後(新規分)」欄と一致させること。

※前年度の輸送実績並びに輸送予定期間における月別の輸送数及び貨物量【増加分用】

輸送経路 (1-A)

前年度の輸送数及び貨物量の月平均については、6.⑦-1別紙  
輸送種別毎の輸送数の「転換前(前年度)」及び⑥.⑧貨  
物量の「転換前(前年度)」欄と一致させること。

前年度の輸送実績	22.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23.1月	2月	3月	月平均	
月別の輸送数(個・台数)				10	16	26	28	36	42	46	56	64	324	36
貨物量(t)				50	80	130	140	180	210	230	280	320	1,620	180

(あ)

輸送予定期間における月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)及び貨物量

輸送手段	輸送種別	23.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24.1月	2月	3月
コンテナ	12ft	70	75	86	78	85	90	100	105	110	112	115	120
	20ft												
	31ft												
	40ft												
トラック (全長)	6m未満												
	6~8m 未満												
	8~12m 未満												
トレーラー (全長)	8m 未満												
	8m 以上												
合 計		70	75	86	78	85	90	100	105	110	112	115	120
貨物量(t)		350	375	430	390	425	450	500	525	550	560	575	600

輸送経路 (1-A)

輸送予定期間における月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)及び貨物量															
輸送手段	輸送種別	24.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25.1月	2月	3月	合計	月平均
コンテナ	12ft	115	120	123	120	125	120	123	120	115	123	120	122	2,592	108
	20ft														
	31ft														
	40ft														
トラック(全長)	6m未満														
	6~8m 未満														
	8~12m 未満														
トレーラー(全長)	8m 未満														
	8m 以上														
合計		115	120	123	120	125	120	123	120	115	123	120	122	2,592	108
貨物量(t)		575	600	615	600	625	600	615	600	575	615	600	610	12,960	540

輸送予定期間の輸送数及び貨物量の月平均については、6.⑦輸送種別毎の輸送数の「転換後(新規分)」及び 6.⑧貨物量の「転換後(新規分)」欄と一致させること。

(い)

増加数 (い)-(あ)	輸送数(個・台数/月平均)	72
	貨物量(t)	360

7. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名

※機器等導入経費については、他の補助制度との併用は不可とする。

## 平成23年度モーダルシフト等推進事業計画

### 【幹線輸送集約化推進事業】

## 1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

## 2. 補助対象経費と交付申請額（全体）

A：補助対象経費	円	B：交付申請額（A×補助率）	円
----------	---	----------------	---

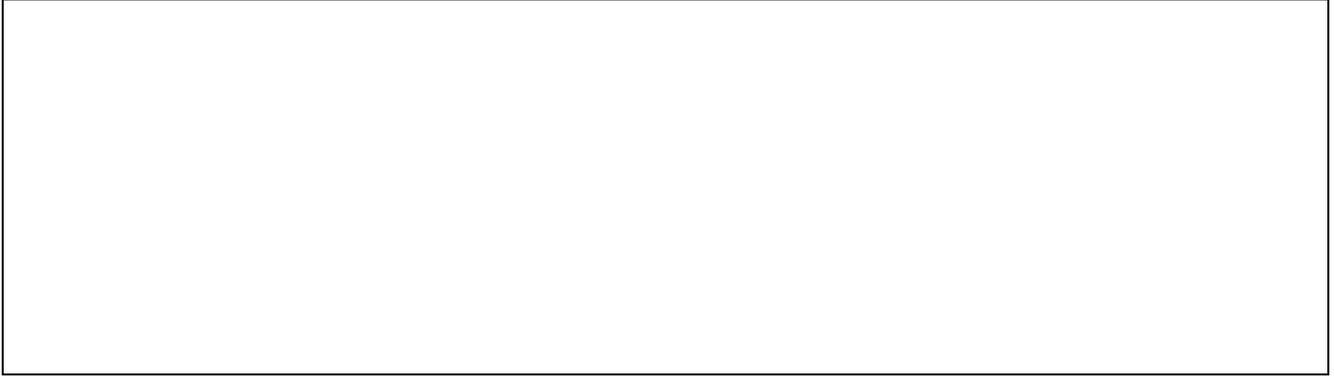
## 3. 協議会の構成

<input type="checkbox"/> で囲む	構成員（担当者）
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL( ) E-Mail ( )
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL( ) E-Mail ( )
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL( ) E-Mail ( )
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL( ) E-Mail ( )

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

4. 事業計画の概要（背景、目的、事業継続性等）



5. 事業計画 総括表

①事業名称		〇〇-△△間輸送集約推進事業	
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④輸送品目		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">                     運行経費及び機器等導入経費における補助対象経費の金額の合計額を記載。                 </div>	
⑤補助対象経費		円	
⑥平均積載率 (%/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)増減率 (イ)/(ア)×100
⑦走行車両台数 (台/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)削減台数 (ア)-(イ)
⑧貨物量 (t/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	/
⑨CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)	(ア)集約前の輸送経路での合計	(イ)集約後の輸送経路での合計	(ウ)削減量 (ア)-(イ)
⑩CO <sub>2</sub> 排出削減量	t-CO <sub>2</sub> /年  (年換算での CO <sub>2</sub> 排出削減量) 上記⑨(ウ)×12 ヶ月		

※⑥～⑨の集約後の月平均は輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）を基に算出。

6. CO<sub>2</sub> 排出削減量の計算

輸送経路 ( )

①輸送品目			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④実施体制			
⑤補助対象経費		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">                     運行経費及び機器等導入経費における補助対象経費の金額を記載。(積算根拠を明らかにした書類を添付。)                 </div>	
		円	
⑥平均積載率 (%/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)増減率 (イ)／(ア)×100
⑦走行車両台数 (台/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)削減台数 (ア)－(イ)
⑧貨物量 (t/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	
⑨CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)	集約前の CO <sub>2</sub> 排出量  集約後の CO <sub>2</sub> 排出量  CO <sub>2</sub> 排出削減量		

※⑥～⑨の集約後の月平均は輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）を基に算出。

7. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名

※機器等導入経費については、他の補助制度との併用は不可とする。



年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
 名 称  
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金  
 輸送実績報告書（月次報告）【モーダルシフト】  
 平成 年 月分**

## 1. 事業名

--

## 2. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	
T E L :	
E-Mail :	

## 3. 事業計画における当該月の輸送数及び貨物量

輸送数(個・台数)		貨物量(t)	

## 4. 輸送実績

別紙のとおり

協議会名：〇〇地区モーダルシフト推進協議会

輸送経路：(1-A)

コンテナや車両等を特定する番号等を記載。

輸送実績（平成 年 月分）

No	日付	輸送区間(発地～着地)	個・台数	種 別	貨物量(t)	識別番号	便名等	備考
1	10/10	東京都江東区～福岡県久留米市	1	12ft コンテナ	4.5	19G-12345	1020	
2	10/13	北九州市八幡北～埼玉県川越市	1	トラック(8~12m)	7.5	あ 1234	福岡丸	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2		12			

※類型(転換・新規・増加)別に輸送経路毎に作成すること。(なお、上記項目を明らかにしたものであれば他の書式でも可。)

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
 名 称  
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金  
 輸送実績報告書（月次報告）【幹線輸送集約化】  
 平成 年 月分**

## 1. 事業名

--

## 2. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	
T E L :	
E-Mail :	

## 3. 輸送実績

別紙のとおり

協議会名：〇〇-△△間輸送集約化推進協議会

輸送経路：(A)

**輸送実績（平成 年 月分）**

No	日付	輸送区間(発地～着地)	貨物量(t)		輸送距離(km)		走行車両台数(台)			平均積載率(%)		CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )			備 考
			集約前	集約後	集約前	集約後	集約前	集約後	削減 台数	集約前	集約後	集約前	集約後	削減量	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
合 計															

※輸送経路毎に作成すること。また、平均積載率の合計欄は平均値を記入すること。

## 平成23年度モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）

### 【モーダルシフト推進事業】

#### 1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

#### 2. 事業実施額と補助金額（全体）

A：実施額	14,000,000 円	
B：補助単価×輸送数（運行経費）	3,150,000 円	
C：実施額(A)×補助率	D：運行経費分	5,000,000 円
	E：機器等導入経費分	2,000,000 円
F：申請額（BとDの低い額+E）	5,150,000 円	
G：交付決定額	4,520,000 円	
H：補助金額（FとGで低い額）	4,520,000 円	

#### 3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	

#### 4. 事業結果の概要

5. 事業計画 総括表 ( 1 )

1~3の類型毎に総括表を作成。2の類型の場合(2)と記載。

①事業名称		〇〇-△△間モーダルシフト推進事業				
②類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物 3. 既に鉄道又は海上輸送している貨物の増加分				
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成23年8月～平成25年3月【1年8ヶ月】		予定している事業の輸送期間を記入。		
		(補助対象期間) 平成23年8月1日～平成24年2月29日【7ヶ月0日間】③'				
④輸送経路	転換前(仮想)	A工場(陸送)→B会社		新規又は増加貨物の場合、陸上輸送した場合の仮想ルートを記入。		
	転換後	A工場(陸送)→C駅(鉄道)→D駅(陸送)→B会社				
⑤輸送品目		飲料水				
⑥実施額(補助対象経費)		14,000,000円				
⑦輸送種別毎の輸送数(個・台数/月平均)	コンテナ	12ft コンテナ		120	150	
		20ft コンテナ				
	トラック(単車)	31ft コンテナ				
		40ft コンテナ				
		全長6m未満				
	トレーラー(ヘッドを除く)	全長6～8未満				
		全長8～12未満				
		全長8m未満				
			全長8m以上			
	輸送種別毎の輸送数×単価×月数③'				3,150,000円	
⑧貨物量		(ア)事業計画 600 t/月平均	(イ)実績 750 t/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 125.0 %		
⑨CO <sub>2</sub> 排出削減量		(ア)事業計画 39.82 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(イ)実績 49.79 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 125.0 %		
⑩補助対象期間のCO <sub>2</sub> 排出削減量		交付申請時の削減量を記載。		348.53 t-CO <sub>2</sub> 上記⑨(イ)×③'		
		月の途中の場合は端数計算(経過日数/月の日数)を行う。				

## 転換貨物の場合の記載例

### 6. CO<sub>2</sub>排出削減量の計算

輸送経路 (1-A)

複数経路がある場合は1-A、1-B...と記載。

①輸送品目		飲料水					
②類型		1. 転換分	2. 新規分		3. 増加分		
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1年8ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7ヶ月0日間】③'					
④輸送経路	転換前 (仮想)	A工場(●市●町)→○IC→△IC→B社(▲市▲町) トラック輸送【500 km】					
	転換後	A工場(トラック)→C駅(鉄道)→D駅(トラック)→B社 A→C【25 km】、C→D【600 km】、D→B【15 km】				実績額を明らかにした書類を添付すること。	
⑤実施額 (補助対象経費)		14,000,000 円					
⑥輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数	単価 (円)	補助金額 (円)
	コンテナ	12ft		120	150	3,000	450,000
		20ft				5,000	
		31ft	転換及び新規の場合は記載不要。			8,000	
		40ft				10,000	実績数×単価
	トラック (全長)	6m未満				2,000	
		6～8m 未満				3,000	
		8～12m 未満				8,000	
	トレーラ (全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
小 計(円)						450,000	
合計【小計×補助対象月数③'】(円)						3,150,000	
⑦貨物量		(ア)事業計画  600 t/月平均	(イ)実績  750 t/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100  125.0 %			
⑧CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)		$750t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 64.88t\text{-CO}_2$  転換前の CO <sub>2</sub> 排出量 $750t \times 25 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 3.24t\text{-CO}_2$ $750t \times 600 \text{ km} \times 22 \times 10^{-6} = 9.90t\text{-CO}_2$ $750t \times 15 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 1.95t\text{-CO}_2$ 転換後の CO <sub>2</sub> 排出量 合計：15.09t-CO <sub>2</sub>  CO <sub>2</sub> 排出削減量 49.79t-CO <sub>2</sub> /月					

## 新規貨物の場合の記載例

### 6. CO<sub>2</sub> 排出削減量の計算

輸送経路 (2-A)

複数経路がある場合は 2-A、2-B...と記載。

①輸送品目		飲料水					
②類型		1. 転換分	2. 新規分			3. 増加分	
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1 年 8 ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】③'					
④輸送経路	転換前 (仮想)	A 工場(●市●町)→○IC→△IC→B 社(▲市▲町) トラック輸送【500 km】					
	転換後	A 工場(トラック)→C 港(フェリー)→D 港(トラック)→B 社 A→C【30 km】、C→D【700 km】、D→B【50 km】					
⑤実施額 (補助対象経費)		8,000,000 円					
⑥輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数	単価 (円)	補助金額 (円)
	コンテナ	12ft				3,000	
		20ft				5,000	
		31ft				8,000	
		40ft				10,000	
	トラック (全長)	6m未満				2,000	
		6～8m 未満				3,000	
		8～12m 未満			48	40	8,000
	トレーラー (全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
小 計(円)							320,000
合計【小計×補助対象月数③'】(円)							2,240,000
⑦貨物量		(ア)事業計画 <div style="text-align: right; color: red;">384 t/月平均</div>	(イ)実績 <div style="text-align: right; color: red;">320 t/月平均</div>		(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 <div style="text-align: right; color: red;">83.3 %</div>		
⑧CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)		$320t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 27.68t\text{-CO}_2$  転換前の CO <sub>2</sub> 排出量 $320t \times 30 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 1.66t\text{-CO}_2$ $320t \times 700 \text{ km} \times 39 \times 10^{-6} = 8.74t\text{-CO}_2$ $320t \times 50 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 2.77t\text{-CO}_2$ 転換後の CO <sub>2</sub> 排出量 合計 : 13.17t-CO <sub>2</sub>  CO <sub>2</sub> 排出削減量 14.51t-CO <sub>2</sub> /月					

新規貨物の場合の記載例

実績額を明らかにした書類を添付すること。

実績数の月平均個数を記載。

実績数×単価

### 増加貨物の場合の記載例

#### 6. CO<sub>2</sub> 排出削減量の計算

輸送経路 (3-A)

複数経路がある場合は 3-A、3-B... と記載。

①輸送品目		飲料水						
②類型		1. 転換分	2. 新規分	3. 増加分				
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 22 年 7 月～平成 25 年 3 月【1 年 8 ヶ月】					増加貨物の場合の記載例	
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】③'						
④輸送経路	転換前 (仮想)	A 工場(●市●町)→○IC→△IC→B 社(▲市▲町) トラック輸送【500 km】					実績額を明らかにした書類を添付すること。	
	転換後	A 工場(トラック)→C 駅(鉄道)→D 駅(トラック)→B 社 A→C【25 km】、C→D【600 km】、D→B【15 km】						
⑤実施額 (補助対象経費)		20,000,000 円						
⑥輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数	単価 (円)	補助金額 (円)	
	コンテナ	12ft		36	108	94	3,000	174,000
		20ft					5,000	
		31ft					8,000	
		40ft					10,000	
	トラック (全長)	6m未満					2,000	
		6～8m未満					3,000	
		8～12m未満					8,000	
	トレーラー (全長)	8m未満					5,000	
		8m以上					10,000	
小 計(円)							174,000	
合計【小計×補助対象月数③'】(円)							1,218,000	
⑦貨物量		(ア)事業計画	(イ)実績		(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100			
		360 t/月平均	290 t/月平均		80.6 %			
⑧CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)		290t×500 km×173g-CO <sub>2</sub> /t・km×10 <sup>-6</sup> =25.09t-CO <sub>2</sub>					増加分の実績値を記載。	
転換前の CO <sub>2</sub> 排出量		290t×25 km×173×10 <sup>-6</sup> =1.25t-CO <sub>2</sub>						
転換前の CO <sub>2</sub> 排出量		290t×600 km×22×10 <sup>-6</sup> =3.83t-CO <sub>2</sub>						
転換後の CO <sub>2</sub> 排出量		290t×15 km×173×10 <sup>-6</sup> =0.75t-CO <sub>2</sub>						
CO <sub>2</sub> 排出削減量		合計：5.83t-CO <sub>2</sub> /月						

## 平成23年度モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）

### 【幹線輸送集約化推進事業】

#### 1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

#### 2. 事業実施額と補助金額（全体）

A：実施額	円	B：実施額(A)×補助率	円
C：交付決定額	円	D：補助金額(BとCで低い額)	円

#### 3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	
	T E L :
	E-Mail :

#### 4. 事業結果の概要

--

5. 事業計画 総括表

①事業名称			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】②'	
③輸送 経路	集約前		
	集約後		
④輸送品目			
⑤実施額 (補助対象経費)		円	
⑥平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑦走行車両削減台 数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑧貨物量 (t/月平均)	(ア)事業計画	(イ)実績	/
⑨CO <sub>2</sub> 排出削減量	(ア)事業計画 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(イ)実績 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑩補助対象期間の CO <sub>2</sub> 排出削減量			t-CO <sub>2</sub> 上記⑨(イ)×②'

6. CO<sub>2</sub>排出削減量の計算

輸送経路 ( )

①輸送品目			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④実施額 (補助対象経費)		円	
⑤平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑥走行車両削減台数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑦貨物量	(ア)事業計画 t/月平均	(イ)実績 t/月平均	/
⑧CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)			
集約前のCO <sub>2</sub> 排出量			
集約後のCO <sub>2</sub> 排出量			
CO <sub>2</sub> 排出削減量			

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
 名 称  
 代表者氏名 印

**平成 23 年度モーダルシフト等推進事業費補助金  
 輸送状況報告書  
 【モーダルシフト推進事業】**

## 1. 輸送実績 総括表 ( 1 )

①事業名称		〇〇-△△間モーダルシフト推進事業			
②類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物 3. 既に鉄道又は海上輸送している貨物の増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1 年 8 ヶ月】			
		(報告対象期間) 平成 24 年 3 月～平成 24 年 8 月【0 年 6 ヶ月】③'			
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】			
④輸送 経路	転換前 (仮想)	A 工場(陸送)→B 会社			
	転換後	A 工場(陸送)→C 駅(鉄道)→D 駅(陸送)→B 会社			
⑤輸送品目		飲料水			
⑥輸送種別毎の 輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数
			コンテナ	12ft コンテナ	
		20ft コンテナ			
		31ft コンテナ			
		40ft コンテナ			
	トラック (単車)	全長 6m 未満			
		全長 6～8 未満			
		全長 8～12 未満			
	トレーラー (ヘッドを除く)	全長 8m 未満			
全長 8m 以上					

⑦貨物量	(ア)事業計画 600 t/月平均	(イ)実績 800 t/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 133.3 %
⑧CO <sub>2</sub> 排出削減量	(ア)事業計画 39.82 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(イ)実績 53.1 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 133.4 %
⑨報告対象期間のCO <sub>2</sub> 排出削減量	318.6 t-CO <sub>2</sub> 上記⑧(イ)×③'		

## 2. CO<sub>2</sub> 排出削減量の計算

### 輸送経路 (1-A)

①輸送品目		飲料水				
②類型		1. 転換分	2. 新規分	3. 増加分		
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 23 年 8 月～平成 25 年 3 月【1 年 8 ヶ月】				
		(報告対象期間) 平成 24 年 3 月～平成 24 年 8 月【0 年 6 ヶ月】				
		(補助対象期間) 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日【7 ヶ月 0 日間】				
④輸送経路	転換前 (仮想)	A 工場(●市●町)→○IC→△IC→B 社(▲市▲町) トラック輸送【500 km】				
	転換後	A 工場(トラック)→C 駅(鉄道)→D 駅(トラック)→B 社 A→C【25 km】、C→D【600 km】、D→B【15 km】				
⑤輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	コンテナ	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数
		12ft コンテナ			120	160
		20ft コンテナ				
		31ft コンテナ				
	トラック (単車)	全長 6m 未満				
		全長 6～8m 未満				
		全長 8～12m 未満				
	トレーラー (ヘッドを除く)	全長 8m 未満				
		全長 8m 以上				
	⑥貨物量		(ア)事業計画 600 t/月平均	(イ)実績 800 t/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 133.3 %	
⑦CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t-CO <sub>2</sub> /月平均)		$800t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 69.2t\text{-CO}_2$  転換前の CO <sub>2</sub> 排出量 $800t \times 25 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 3.46t\text{-CO}_2$ $800t \times 600 \text{ km} \times 22 \times 10^{-6} = 10.56t\text{-CO}_2$ $800t \times 15 \text{ km} \times 173 \times 10^{-6} = 2.08t\text{-CO}_2$ 転換後の CO <sub>2</sub> 排出量 合計：16.1t-CO <sub>2</sub>  CO <sub>2</sub> 排出削減量 53.1t-CO <sub>2</sub> /月				

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
 名 称  
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金  
 輸送状況報告書  
 【幹線輸送集約化推進事業】**

## 1. 輸送実績 総括表

①事業名称			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】②'	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日 ( ヶ月 日間)	
③輸送 経路	集約前		
	集約後		
④輸送品目			
⑤平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑥走行車両削減台 数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑦貨物量 (t/月平均)	(ア)事業計画	(イ)実績	/
⑧CO <sub>2</sub> 排出削減量	(ア)事業計画 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(イ)実績 t-CO <sub>2</sub> /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑨報告対象期間の CO <sub>2</sub> 排出削減量	t-CO <sub>2</sub> 上記⑧(イ)×②'		

## 2. CO<sub>2</sub> 排出削減量の計算

輸送経路 ( )

①輸送品目			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑤走行車両削減台数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑥貨物量 (t/月平均)	(ア)事業計画	(イ)実績	
⑦CO <sub>2</sub> 排出量の計算 (t・CO <sub>2</sub> /月平均)			
集約前の CO <sub>2</sub> 排出量			
集約後の CO <sub>2</sub> 排出量			
CO <sub>2</sub> 排出削減量			